

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩 根 茂 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 田 善 和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 月 山 將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	799,113	712,580	3,245,906
経常利益（百万円）	80,744	54,940	241,651
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（百万円）	52,914	40,896	140,800
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	85,493	31,193	142,033
純資産額（百万円）	1,145,441	1,232,864	1,201,831
総資産額（百万円）	7,564,014	7,339,177	7,412,472
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	59.22	45.77	157.59
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	14.8	16.5	15.9

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りである。

また、不動産事業の強化を図るため、平成28年4月1日に不動産事業関連会社6社（関電不動産株式会社、MID都市開発株式会社、MIDファシリティマネジメント株式会社、関電ビルマネジメント株式会社、アーバンサービス株式会社、MIDプロパティマネジメント株式会社）を、「開発」、「ビル管理」、「マンション管理」、「ビル運営」といった機能別の4社（関電不動産開発株式会社、関電ファシリティーズ株式会社、関電コミュニティ株式会社、関電プロパティーズ株式会社）に再編した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「不動産・暮らし事業」において重点的に事業展開している。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、契約電力の減少などから、総販売電力量は285億4千万kWhと前年同期に比べて6.9%減少した。

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は減少した。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は減少した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は712,580百万円と前年同期に比べて86,532百万円の減収、営業利益は59,932百万円と前年同期に比べて23,863百万円の減益、経常利益は54,940百万円と前年同期に比べて25,804百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,896百万円と前年同期に比べて12,017百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りである。また、以下の前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

①電気事業

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は604,559百万円と前年同期に比べて83,814百万円の減収（△12.2%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落などにより火力燃料費が減少した。

この結果、営業利益は45,824百万円と前年同期に比べて21,524百万円の減益（△32.0%）となった。

②ガス・その他エネルギー事業

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。

収入面では、ガス販売価格の低下やガス販売量が減少したことなどから、売上高は20,273百万円と前年同期に比べて6,010百万円の減収（△22.9%）、営業利益は4,201百万円と前年同期に比べて1,895百万円の減益（△31.1%）となった。

③情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット＋光電話＋光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供している。

収入面では、F T T Hサービス「e o 光」や携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」の加入者が順調に拡大していることなどから、売上高は43,829百万円と前年同期に比べて1,446百万円増収（＋3.4%）となったが、支出面では、携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」の加入者獲得に向けた販売促進費が増加したことなどから、営業利益は4,503百万円と前年同期に比べて337百万円の減益（△7.0%）となった。

④その他

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供している。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがある。

収支については、グループ事業をサポートする会社の積極的な営業展開に伴う工事受注が増加したことなどにより、売上高は43,919百万円と前年同期に比べて1,846百万円増収（+4.4%）、営業利益は4,427百万円と前年同期に比べて102百万円の増益（+2.4%）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,062百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

① 需給実績

種別			平成27年度第 1 四半期 連結累計期間 (平成27年 4 月～ 平成27年 6 月) (百万kWh)	平成28年度第 1 四半期 連結累計期間 (平成28年 4 月～ 平成28年 6 月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
発電電力量	自社	水力発電電力量	4,712	3,897	82.7
		火力発電電力量	20,111	18,285	90.9
		原子力発電電力量	△106	△112	105.7
		新エネルギー発電電力量	32	15	47.2
	他社送受電電力量		7,227	7,451	103.1
	揚水発電所の揚水用電力量		△299	△365	121.8
	合計		31,676	29,171	92.1
販売電力量			30,660	28,543	93.1
出水率（％）			113.4	92.3	－

- (注) 1 自社の発電電力量については、発電端電力量から送電端電力量へ変更している。
 2 火力は汽力と内燃力の合計である。
 3 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成27年度第1四半期累計期間 39百万kWh、平成28年度第1四半期累計期間 38百万kWh）を含んでいる。
 6 平成27年度第1四半期累計期間出水率は、昭和59年度から平成25年度までの第1四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成28年度第1四半期累計期間出水率は、昭和60年度から平成26年度までの第1四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。
 7 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。
 8 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 販売電力量

	平成27年度第1四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年6月) (百万kWh)	平成28年度第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
電灯計	9,946	9,585	96.4
電力計	20,714	18,958	91.5
合計	30,660	28,543	93.1

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

b. 料金収入

	平成27年度第1四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年6月) (百万円)	平成28年度第1四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年6月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯	239,621	218,917	91.4
電力	398,376	325,876	81.8
合計	637,997	544,794	85.4

(注) 1 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

2 本表には、消費税等を含まない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 45,004,400	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 863,300	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 889,277,700	8,892,777	同上
単元未満株式	普通株式 3,587,628	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,892,777	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式78株が含まれている。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,004,400	—	45,004,400	4.79
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島 6丁目2番27号	77,700	—	77,700	0.01
計	—	45,867,700	—	45,867,700	4.89

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
固定資産	6,699,739	6,645,170
電気事業固定資産	3,423,038	3,390,320
水力発電設備	295,301	294,780
汽力発電設備	497,723	491,529
原子力発電設備	383,658	372,635
送電設備	889,742	880,074
変電設備	394,946	394,289
配電設備	826,299	823,283
業務設備	110,966	109,696
その他の電気事業固定資産	24,400	24,029
その他の固定資産	663,429	679,422
固定資産仮勘定	462,445	449,039
建設仮勘定及び除却仮勘定	435,098	421,879
原子力廃止関連仮勘定	27,346	27,159
核燃料	526,291	526,005
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	435,449
投資その他の資産	1,624,535	1,600,382
長期投資	310,457	306,030
使用済燃料再処理等積立金	526,080	512,039
繰延税金資産	429,961	424,290
その他	361,607	361,539
貸倒引当金（貸方）	△3,572	△3,517
流動資産	712,732	694,006
現金及び預金	128,123	121,813
受取手形及び売掛金	223,031	228,931
たな卸資産	115,014	102,325
繰延税金資産	61,560	58,047
その他	187,698	185,418
貸倒引当金（貸方）	△2,695	△2,530
資産合計	7,412,472	7,339,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,800,629	4,774,681
社債	1,140,875	1,124,480
長期借入金	1,991,020	2,005,273
使用済燃料再処理等引当金	558,266	549,572
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	53,706
退職給付に係る負債	357,480	359,251
資産除去債務	426,449	428,598
繰延税金負債	5,263	4,429
その他	268,099	249,370
流動負債	1,381,524	1,304,005
1年以内に期限到来の固定負債	679,726	640,645
短期借入金	146,526	145,459
コマーシャル・ペーパー	—	78,000
支払手形及び買掛金	120,527	91,277
未払税金	86,289	42,001
その他	348,454	306,620
特別法上の引当金	28,487	27,625
渇水準備引当金	28,487	27,625
負債合計	6,210,641	6,106,312
株主資本	1,107,617	1,148,599
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,626
利益剰余金	648,154	689,051
自己株式	△96,492	△96,399
その他の包括利益累計額	71,047	62,744
その他有価証券評価差額金	85,930	80,476
繰延ヘッジ損益	△8,244	△8,039
為替換算調整勘定	17,726	12,373
退職給付に係る調整累計額	△24,365	△22,066
非支配株主持分	23,165	21,521
純資産合計	1,201,831	1,232,864
負債純資産合計	7,412,472	7,339,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	799,113	712,580
電気事業営業収益	688,373	604,559
その他事業営業収益	110,739	108,021
営業費用	715,317	652,648
電気事業営業費用	621,187	559,178
その他事業営業費用	94,129	93,469
営業利益	83,796	59,932
営業外収益	11,327	9,413
受取配当金	2,169	1,832
受取利息	2,254	2,076
持分法による投資利益	3,286	2,941
その他	3,617	2,563
営業外費用	14,379	14,405
支払利息	13,553	11,912
その他	825	2,492
四半期経常収益合計	810,441	721,994
四半期経常費用合計	729,696	667,053
経常利益	80,744	54,940
剰水準備金引当又は取崩し	6,125	△861
剰水準備金引当	6,125	—
剰水準備引当金取崩し（貸方）	—	△861
税金等調整前四半期純利益	74,619	55,802
法人税、住民税及び事業税	6,584	5,824
法人税等調整額	14,965	8,849
法人税等合計	21,549	14,673
四半期純利益	53,069	41,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	231
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,914	40,896

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	53,069	41,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,944	△4,107
繰延ヘッジ損益	△333	128
為替換算調整勘定	285	△6,144
退職給付に係る調整額	1,585	2,124
持分法適用会社に対する持分相当額	941	△1,935
その他の包括利益合計	32,423	△9,934
四半期包括利益	85,493	31,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,737	32,593
非支配株主に係る四半期包括利益	756	△1,399

【注記事項】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 連結の範囲の重要な変更 平成28年4月1日に実施した不動産事業関連会社の再編に伴う合併により、M I D都市開発(株)他1社を連結の範囲から除外している。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(追加情報) 当第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
日本原燃(株)	1,799百万円	1,799百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
日本原燃(株)	189,669百万円	187,890百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
イクシス・エルエヌジー ・プロプライエタリー・リミテッド	21,741	19,938
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライエタリー・リミテッド	17,773	15,878
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	639	586
提携住宅ローン利用顧客	1,240	242
その他	1	1
計	272,718	266,190

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	90,767百万円	88,590百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	688,373	26,283	714,657	42,383	757,040	42,072	799,113	—	799,113
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,647	3,860	6,507	8,709	15,217	49,295	64,512	△64,512	—
計	691,021	30,144	721,165	51,093	772,258	91,367	863,626	△64,512	799,113
セグメント利益	67,349	6,096	73,445	4,841	78,287	4,324	82,612	1,184	83,796

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額1,184百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	604,559	20,273	624,832	43,829	668,661	43,919	712,580	—	712,580
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,866	4,820	7,686	8,650	16,337	43,943	60,280	△60,280	—
計	607,425	25,093	632,519	52,479	684,999	87,862	772,861	△60,280	712,580
セグメント利益	45,824	4,201	50,025	4,503	54,529	4,427	58,956	975	59,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額975百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月に『関西電力グループ中期経営計画（2016－2018）』を策定し、総合エネルギー事業の競争力強化や新たな成長の柱の確立などの取組みを公表し、事業を展開している。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント等を変更しており、当社による電力の供給を行う「電気事業」、「電気事業」以外のエネルギー・ソリューションを提供する「ガス・その他エネルギー事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活関連サービスを提供する「不動産・暮らし事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

主な変更点としては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであった「総合エネルギー事業」に区分していた当社ガス供給事業、株式会社関電エネルギーソリューション等およびその他の連結子会社のうちカンサイ・エレクトリック・パワー・ホールディングス・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド等について、「ガス・その他エネルギー事業」に区分を変更し、報告セグメントとしている。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「生活アメニティ事業」の名称を「不動産・暮らし事業」に変更している。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	59.22円	45.77円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	52,914百万円	40,896百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	52,914百万円	40,896百万円
普通株式の期中平均株式数	893,495,986株	893,440,168株

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免 和 久 ⑩
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 浩 一 ⑩
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋 野 智 也 ⑩
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。